

全員協議会 会議録（要旨）

開催日時 令和6年1月26日（金）10時18分～11時59分
開催場所 全員協議会室
出席委員 夷藤 満 副議長
中村 聡、土屋克之、西尾雄次、七田満男、磯貝幸博、川口正己、生田
勇人、恩道正博、北川悦子、夷藤 満、清水文雄、中川 達、南 守雄

欠席委員 七田 満 議長
オブザーバー （なし）
傍聴者 （報道機関）
説明員 川口 町長、上出 副町長、桐山 教育長、松井 総務部長、北野 総務部担当部
長、中川 町民福祉担当部長、上前 都市整備部長、宮本 都市整備部担当部
長、山田 総務課長
事務局・書記 堀川 議会事務局長、川端 事務局次長兼参事、中村 書記

議 件

（1）地震被害の対応等について

【説明員】

（対応現況等について、資料に基づき説明。）

○ 主な質疑等

【議員】

仮設住宅への入居希望者を把握しているのか。仮設住宅建設地の選定基準は。

【説明員】

申込開始時にニーズを把握し、追加の建設を検討する。地盤がよく、上下水道を使用できる場所を選定した。

【議員】

在宅避難者の数は把握しているか。

【説明員】

北部の各区で調査してもらった結果、約53%くらいの方が在宅している。

【議員】

被災者に対して、どのような支援があるのか、分からない人が多い。高齢者でもわかるよう丁寧な説明を求める。

【議員】

液状化の被害を受けた地域の今後の方針を示せ。

【説明員】

現在、地盤を調査中。地盤改良には莫大な費用と期間がかかると思われる。調査結果を見て、今後の方針を検討する。

【議員】

液状化で建物が傾き住めなくなっても、建物に被害がない場合、損壊の程度に反映されない。国に要望してほしい。

【説明員】

熊本地震の例では、県が助成する制度があった。今後県に要望したい。宅地の応急危険度判定を実施し、宅地の危険度に応じた反映となるよう検討したい。

(2) (仮) 低所得世帯支援給付金について

【説明員】

(制度の概要等について、資料に基づき説明。)
予算については、専決処分により対応したい。

(3) その他

【議員】

今回の地震において、各地区の自主防災会の対応等について今後検証すべき。

【議員】

北部地区の土砂災害警戒区域で、今回の地震で崩れているところがある。2次被害が生じないように、調査せよ。

【議員】

津波警報発令時、大根布小学校の鍵が開かず中に入れなかった。対策を。

【議員】

町の公共施設の被害状況を早急に取りまとめよ。

(以上)